

領域と分野	分野別目標
1-3 循環器疾患	脳血管疾患及び虚血性心疾患の 年齢調整死亡率を下げる

1
2 **【望ましい姿】**

3 多くの都民が、望ましい生活習慣が循環器疾患の発症予防につながることを
4 理解し、実践しています。また、血圧を測定したり、脈をみたり、特定健康診
5 査を毎年受診するなど早期発見に努めています。必要に応じて適切な治療を開
6 始・継続するとともに、生活上の注意を守り、重症化を予防しています。

7
8 **【これまでの主な取組】**

- 9 ○ 職域向けパンフレットや講演会、都民向けリーフレット等を通じて、循
10 環器疾患と糖尿病との関連性や定期的な健診受診の重要性等について普及
11 啓発
12 ○ リーフレットや普及啓発動画など各種広報媒体やイベント、シンポジウ
13 ム等の機会を活用し、日頃から行う脳卒中の発症予防法や脳卒中の発症が
14 疑われる具体的な症状の紹介、速やかな救急通報等について普及啓発
15 ○ 国民健康保険の保険者である区市町村及び国民健康保険組合による特定
16 健康診査・特定保健指導の実施を財政的に支援

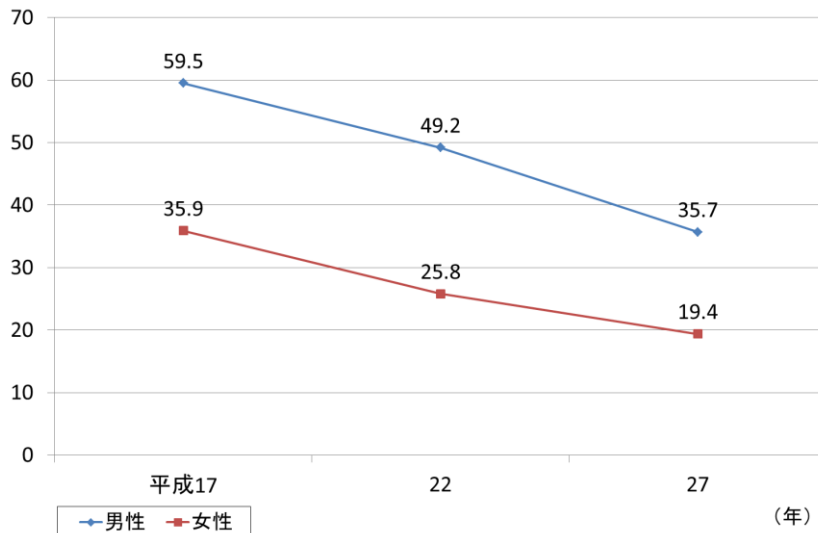
17
18 **【指標の達成状況及び評価】**

指標		指標の 方向性	ターゲット値 (H22)	現状値 (H27)	増減率	評価
人口10万人当たり 脳血管疾患による年齢調整死 亡率	男性	下げる	49.2	35.7	▽ 27.4%	a
	女性		25.8	19.4	▽ 24.8%	
人口10万人当たり 虚血性心疾患による年齢調整 死亡率	男性	下げる	48.5	42.5	▽ 12.4%	a
	女性		19.8	16.0	▽ 19.2%	

19
20
21
22
23
24

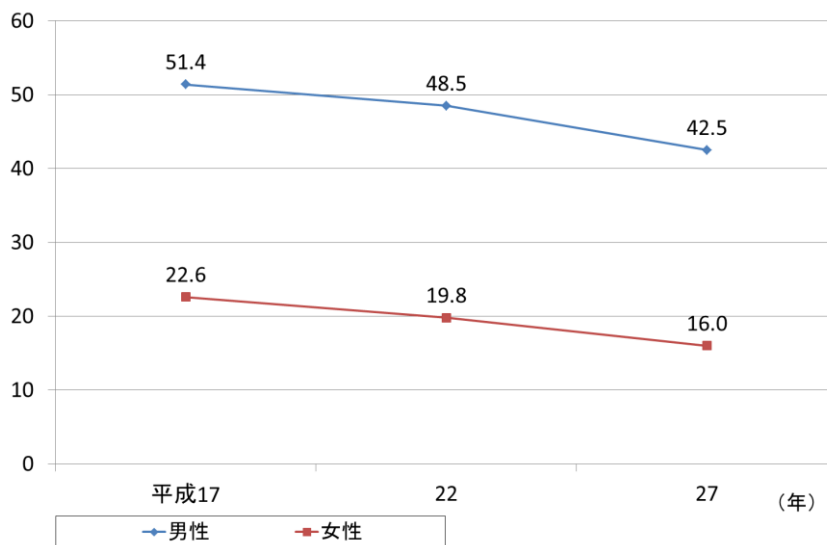
- 脳血管疾患の人口 10 万人当たり年齢調整死亡率は、男女ともに減少しています。指標は改善傾向にあることから、評価を a としました。<図●>
- 虚血性心疾患の人口 10 万人当たり年齢調整死亡率は、男女ともに減少しています。指標は改善傾向にあることから、評価を a としました。<図●>

<図●>人口 10 万人当たり脳血管疾患の年齢調整死亡率の推移(東京都)



資料:「人口動態統計」(厚生労働省)

<図●>人口 10 万人当たり虚血性心疾患の年齢調整死亡率の推移(東京都)



資料:「人口動態統計」(厚生労働省)

1 **【参考指標の数値の推移】**

参考指標		ベース値 (H23)	現状値 (H26)
人口 10 万人当たり脳血管疾患の受療率	入院	103	94
	外来	77	69
人口 10 万人当たり虚血性心疾患の受療率	入院	10	9
	外来	38	43

2

3 ○ 脳血管疾患及び虚血性心疾患の人口 10 万人当たり受療率は、いずれも
4 概ね減少しています。

5

6 **【現状と課題】**

7 ○ 脳血管疾患及び虚血性心疾患の年齢調整死亡率は減少傾向にありますが、
8 両疾患を含む循環器疾患は、がんに次ぐ都民の主要な死因であり、全体の2
9 割強を占めています。

10 ○ 循環器疾患の発症リスクを高める要因には、肥満、喫煙、睡眠不足、糖尿
11 病、過度な飲酒等があり、生活習慣の改善により予防が可能です。循環器疾
12 患による年齢調整死亡率は年々低下していますが、引き続き、循環器疾患の
13 発症予防のための望ましい生活習慣の正しい理解について、都民の意識醸成
14 が必要です。

15 ○ また、循環器疾患は要介護状態になる要因となりやすく、健康寿命にも影
16 響します。区市町村や事業者等における取組の支援を継続し、特定健康診
17 査・特定保健指導の実施率のさらなる向上を図るとともに、要治療者に対す
18 る受診勧奨や重症化リスクのある者への個別指導（服薬を含む）などの重症
19 化予防の取組が重要です。

20

21 **【取組の方向性】**

22 **■循環器疾患の発症予防**

23 生活習慣の改善や適切な治療により、高血圧、脂質異常症、喫煙、糖尿病、
24 メタボリックシンドローム、ストレスなどの危険因子を減らすことが効果的
25 であること、また、定期的な健診受診による異常の早期発見、早期治療や適
26 切な治療の継続などの必要性について、区市町村、医療保険者等と連携し普
27 及啓発を行います。

28

29

30

1 **■特定健康診査・特定保健指導等の受診啓発**

2 医療保険者が行う特定健康診査・特定保健指導の実施率向上やデータ分析
3 に基づく保健事業（データヘルス計画）の推進等について、区市町村に対す
4 る交付金や保険者協議会を通じた先進的取組の情報提供により支援を行
5 います。

6 医療保険者や企業等との連携を強化し、特定健康診査や特定保健指導の重
7 要性について、様々な広報媒体を活用して普及啓発を行うとともに、血圧等
8 コントロール不良者に対する医療機関への受診勧奨や治療継続を支援する
9 ことで、働く世代に向けた行動変容の促進に努めていきます。

10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23